

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	津和野町	地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳入総額	9,171,274	8,321,274	実質収支比率	1.6	1.7							
							財源超過	×	歳出総額	9,044,555	8,222,788	経常収支比率	87.0	89.4							
人口	22年国調(人)	8,427	産業構造	17年国調	12年国調		首都	×	歳入歳出差引	126,719	98,486	(※1)	(93.6)	(95.5)							
	増減率(%)	-11.4					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,693	8,002	標準財政規模	5,461,048	5,212,573							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	8,758	第1次	446	913		中部	×	実質収支	85,026	90,484	財政力指数	0.17	0.18							
	増減率(%)	-2.3					過疎	○	単年度収支	3,408	23,768	公債費負担比率	32.0	34.5							
面積(km ²)	307.09		第2次	985	1,400		山振	○	積立金	260,980	236,893	健全化判断比率									
人口密度(人/km ²)	27						23.1	26.3	低開発	○	繰上償還金	319,005	362,115	実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	3,411		第3次	2,808	2,993		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
		66.0					56.2			実質単年度収支	583,393	622,776	実質公債費比率	19.0	21.3						
職員の状況									基準財政収入額	719,808	748,795	将来負担比率	127.8	147.0							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	4,408,714	4,250,748	資金不足比率(※3)										
	市区町村長	1	6,205	一般職員	122	386,374	3,167	標準税収入額等	904,875	941,305											
	副市区町村長	1	5,228	うち消防職員	-	-	-	經常経費充当一般財源等	4,804,377	4,705,608											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	24,984	3,123	歳入一般財源等	6,568,247	6,325,327											
	教育長	1	4,760	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	12,895,016	13,722,300											
	議会議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	9,694,906	10,586,650											
	議会副議長	1	2,242	合計	122	386,374	3,167	債務負担行為額(支出予定額)	340,369	513,660											
	議会議員	14	1,872	ラスバイレス指数			97.4	収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	503,514	503,433											
								積立金	財政調整基金	1,311,745				1,050,765							
							現在高	減債基金	436,027	404,073											
								その他特定目的基金	764,892	572,563											
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧							
(1)	一般会計	(5) 国民健康保険事業			(10) 病院事業会計			(11) 簡易水道事業			(14) 鹿足郡環境衛生組合		(20) (株)津和野	(※2)							
(2)	電気通信事業会計	(6) 介護保険事業						(12) 下水道事業			(15) 鹿足郡養護老人ホーム組合		(21) (株)日原リゾート開発								
(3)	奨学基金会計	(7) 後期高齢者医療事業						(13) 農業集落排水事業			(16) 益田地区広域市町村圏事務組合		(22) (株)袖の里よこみち								
(4)	診療所会計	(8) 老人保健医療事業									(17) 鹿足郡不燃物処理組合		(23) (株)石西社								
		(9) 介護老人保健施設事業									(18) 島根県市町村総合事務組合		(24) (有)フロンティア日原								
											(19) 島根県後期高齢者医療広域連合		(25) 日原総合開発(株)								

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	753,933	8.2	753,933	14.7	普通税	749,796	99.5	34,436	
地方譲与税	80,890	0.9	80,890	1.6	法定普通税	749,796	99.5	34,436	
利子割交付金	2,826	0.0	2,826	0.1	市町村民税	280,955	37.3	7,944	
配当割交付金	779	0.0	779	0.0	個人均等割	11,538	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0	所得割	220,839	29.3	-	
地方消費税交付金	77,999	0.9	77,999	1.5	法人均等割	21,905	2.9	3,592	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,673	3.5	4,352	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	413,171	54.8	26,492	
自動車取得税交付金	12,811	0.1	12,811	0.2	うち純固定資産税	409,261	54.3	26,492	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,607	2.7	-	
地方特例交付金	15,755	0.2	15,755	0.3	市町村たばこ税	35,063	4.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,307	0.1	10,307	0.2	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,448	0.1	5,448	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,725,262	51.5	4,167,861	81.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,167,861	45.4	4,167,861	81.2	目的税	4,137	0.5	-	
特別交付税	557,401	6.1	-	-	法定目的税	4,137	0.5	-	
(一般財源計)	5,670,528	61.8	5,113,127	99.6	入湯税	4,137	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	100,979	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	339,170	3.7	20,600	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	25,322	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,174,980	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	753,933	100.0	34,436	
都道府県支出金	490,768	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	54,724	0.6	-	-	徴収率	96.8	86.7	95.7	85.9
寄附金	4,131	0.0	-	-	(%) 現・計 年	市町村民税	98.7	92.5	95.8
繰入金	11,916	0.1	-	-		純固定資産税	95.0	81.6	95.1
繰越金	89,620	1.0	-	-					
諸収入	105,295	1.1	422	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	1,102,512	12.0	-	-	合計	823,113	実収支	20,430	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	143,239	再差引収支	-963	
うち臨時財政対策債	388,312	4.2	-	-	簡易水道	140,752	加入世帯数(世帯)	1,449	
歳入合計	9,171,274	100.0	5,135,478	100.0	下水道	98,797	被保険者数(人)	2,292	
					上水道	-	被保険者	71	
					国民健康保険	78,565	1人当り	134	
					その他	361,760	保険給付費	327	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,440	0.8	-	73,440	
総務費	1,557,511	17.2	321,313	1,018,313	
民生費	1,346,308	14.9	14,168	883,919	
衛生費	915,186	10.1	32,249	736,597	
労働費	1,282	0.0	-	1,282	
農林水産業費	505,394	5.6	238,915	228,517	
商工費	348,705	3.9	160,562	167,719	
土木費	606,778	6.7	361,541	384,698	
消防費	402,958	4.5	140,442	250,655	
教育費	969,374	10.7	389,302	568,545	
災害復旧費	178,540	2.0	-	28,907	
公債費	2,139,079	23.7	-	2,099,016	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,044,555	100.0	1,658,492	6,441,608	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,763,191	41.6	3,375,374	3,049,480	55.2
人件費	1,170,064	12.9	1,128,859	1,122,001	20.3
うち職員給	716,735	7.9	685,053	-	-
扶助費	454,048	5.0	147,499	147,468	2.7
公債費	2,139,079	23.7	2,099,016	1,780,011	32.2
内 元利償還金	2,139,025	23.6	2,098,962	1,779,957	32.2
記 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	3,444,332	38.1	2,523,640	1,754,897	31.8
物件費	1,164,800	12.9	707,371	570,486	10.3
維持補修費	35,389	0.4	34,842	-	-
補助費等	1,042,932	11.5	818,827	725,124	13.1
うち一部事務組合負担金	447,306	4.9	402,906	382,022	6.9
繰出金	679,874	7.5	628,597	459,287	8.3
積立金	495,383	5.5	333,523	-	-
投資・出資金・貸付金	25,954	0.3	480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,837,032	20.3	542,594	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,658,492	18.3	513,687	-	-
うち補助	729,065	8.1	107,419	-	-
うち単独	851,764	9.4	394,024	-	-
災害復旧事業費	178,540	2.0	28,907	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,044,555	100.0	6,441,608	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,776	8,639	137	95		12,322	
2 電気通信事業会計	257	281	-24	-24		573	
3 同業基金会計	17	17	0	-		-	
4 診療所会計	122	108	14	14		-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	9,171	9,045	127	85		12,895	-

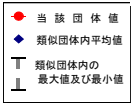
公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,088	1,068	20	20	113	-	-	-	
2 介護保険事業	1,263	1,229	34	34	200	-	-	-	
3 扶期高齢者医療事業	279	279	0	0	176	-	-	-	
4 老人保健医療事業	0	0	0	0	-	-	-	-	
5 介護老人保健施設事業	559	540	20	20	-	-	-	-	
6 病院事業会計	753	754	-2	112	143	691	346	-	法適用
7 簡易水道事業	331	330	1	1	141	2,092	998	-	法非適用
8 下水道事業	309	308	1	1	94	2,181	1,959	-	法非適用
9 農業集落排水事業	5	5	0	0	5	50	47	-	法非適用
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				188		5,014	3,350		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿児島環境衛生組合	157	151	6	6	-	198	137	
2 鹿児島養護老人ホーム組合	212	204	9	9	4	-	-	
3 基田地区広域市町村圏事務組合	2,049	2,039	10	10	106	515	64	
4 鹿児島不動産管理組合	142	135	7	7	2	545	161	
5 島根県市町村総合事務組合	7,391	7,354	37	37	-	-	-	
6 島根県後援高齢者医療広域連合	100,627	100,183	444	444	1,745	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				513		1,258		

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）										
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）										
区分					区分					内訳					
平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
元利償還金	1,921,116	1,856,635	1,820,020	44.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,954,542	13,131,300	12,895,016	317.3	PF1事業に係るもの	-	-	-	-
短期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予算額	267,359	224,865	186,477	4.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	156,328	168,308	182,947	4.5	公営企業債等繰入金見込額	2,967,851	3,760,498	3,348,457	82.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	76,956	81,938	81,882	2.0	組合等負担等見込額	497,969	433,152	362,292	8.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	153,892	144,819	135,423	3.3	3.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	51,369	42,490	38,283	0.9	退職手当負担見込額	1,353,001	1,388,590	1,376,936	33.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
一時借入金の利息	26	-	54	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債権負担行為	-	-	-	-	-
合計（ア）	2,205,795	2,149,371	2,123,186		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計（エ）	20,040,722	18,938,405	18,169,178		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	113,467	80,046	51,054	1.3	1.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,751,478	2,019,662	2,365,723	58.2	下水道事業特別会計	1,808,359	1,843,211	1,958,610	48.2	48.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	413,165	440,962	409,688	10.1	簡易下水道事業特別会計	829,972	966,629	997,801	24.6	24.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,610	-	-	-	基幹財政需要額算入見込額	11,501,402	10,865,852	10,197,016	250.9	病院事業会計	305,107	318,664	345,521	8.5	8.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計（オ）	12,666,045	13,326,476	12,972,427		農業集落排水事業特別会計	24,413	40,994	46,525	1.1	1.1
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（エ）÷（オ）÷（（イ）-（ウ））×100	175.8	147.0	127.8		その他の会計	-	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						公社・三セク等	-	-	-	-	-
利子補給に係るもの	48,759	42,490	38,283	0.9						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
繰上財政規模	（イ）	5,055,477	5,212,573	5,461,048						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
算入公債費等の額	（ウ）	1,429,992	1,395,996	1,397,348						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-
分母	（イ）-（ウ）	3,625,485	3,816,577	4,063,700											
実質公債費比率	（準年度）	21.4	18.9	17.0											
（（ア）-（ウ））÷（（イ）-（ウ））×100	（3ヵ年平均）	22.7	21.3	19.0											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,555人	(H23.3.31現在)
面積	307.09km ²	
総人口	9,171,274千円	
総面積	9,044,555千円	
実収支	85,026千円	
標準財政規模	5,461,048千円	
地方債現在高	12,895,016千円	



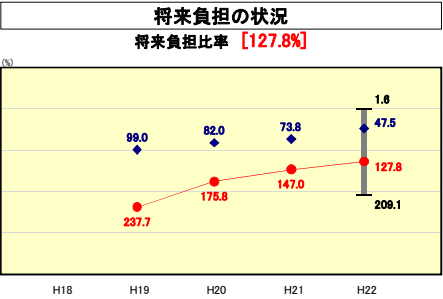
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

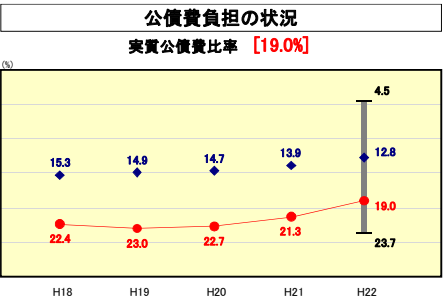
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 63/72
全国平均 79.7
島根県平均 172.6

将来負担比率の分析欄

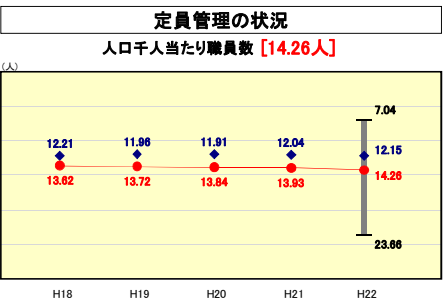
合併以降、計画的な繰上償還を行ったことと、新規発行債の抑制を行ったことで地方債現在高が大幅に減少したことにより数値は改善傾向にある。また、充当可能基金の増も基準財政需要額算入見込額の減を補っている。今後も引き続き新規発行債を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。また、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額に今後も務める。



類似団体内順位 68/72
全国平均 10.5
島根県平均 18.6

実収支費比率の分析欄

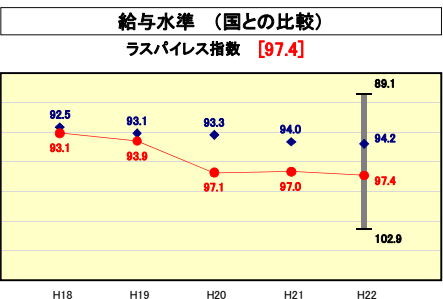
合併前の普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。平成18年度より計画的な繰上償還を行うとともに（平成20年度がそのピーク）、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行債を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 55/72
全国平均 7.24
島根県平均 9.57

人口千人当たり職員数の分析欄

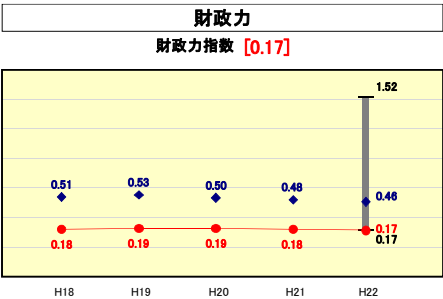
総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきたが、保育所や各種教育施設等の直営施設への人員配置により、類似団体平均を上回っている。今後も退職者の完全補充を抑制し、IT等の活用により行政サービスを維持しつつ適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 61/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員給与とのカット（特別職15%、一般職員3%、管理職手当25%）の実施により削減に努めている。また、新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなどによる適正な定員管理に努め、引き続き総人件費の抑制を図る。

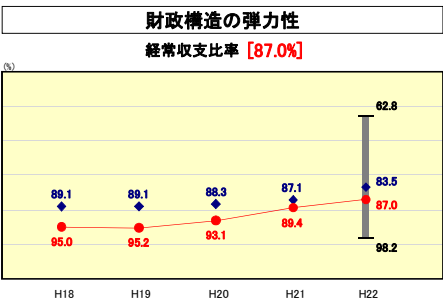


類似団体内順位 71/72
全国平均 0.53
島根県平均 0.28

財政力指数の分析欄

人口の減少（H17国調：9,515人→H22国調：8,427人 ▲11.4%）や全国平均を大きく上回る高齢化率（H24年7月末 42.1%）という現状に加え、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収などが類似団体内平均を下回っている要因である。

町としても、定住施策を最重要課題として取り組むとともに、税徴収率の向上への取り組み強化、人件費・物件費等の抑制等行政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

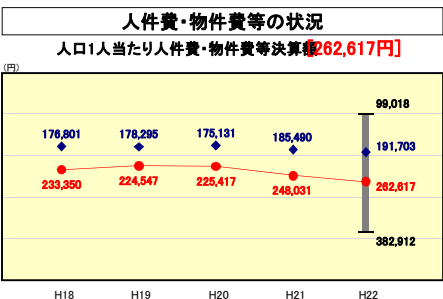


類似団体内順位 52/72
全国平均 89.2
島根県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

分母である経常一般財源収入が交付税や臨時財政対策債の伸びにより増加したが、分子である物件費や扶助費等の増加等により87.0%と類似団体平均を上回っている。

対策として地方債の繰上償還を積極的に行うことにより公債費の縮減に努めてきたが、引き続き、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努める。



類似団体内順位 61/72
全国平均 114,985
島根県平均 151,939

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費等が類似団体平均を上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。

また22年度の特異要因としては、町議選及び国政選挙が執行されたことによる臨時的経費の増によるものである。

今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめ、コストの低減を図っていく方針である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

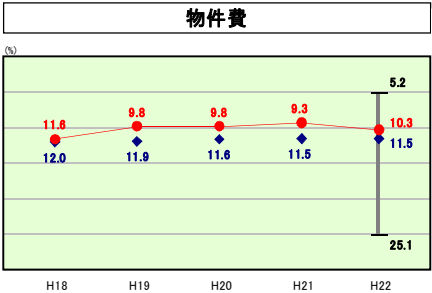
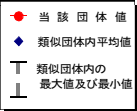
平成22年度

鳥根県津和野町

経常収支比率の分析

人面	口積	8,555	人(H23.3.31現在)	実	實	赤	字	比	事	-	%				
歳入	総額	307.09	千円	運	結	実	負	担	比	-	%				
歳出	総額	9,171,274	千円	実	負	担	比	率		19.0	%				
実収	支	85,026	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-2	H19	Ⅱ-2	H20	Ⅱ-2	Ⅱ-2
標準財政規模		5,461,048	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-2	H22	Ⅱ-2			
地方債現在高		12,895,016	千円												

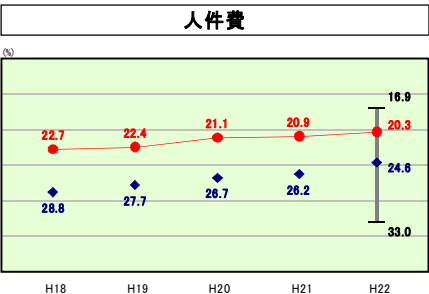
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/72 全国平均 12.8 鳥根県平均 10.3

物件費の分析欄

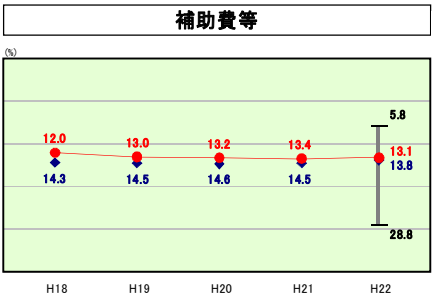
集中改革プランの実施等により類似団体の平均を下回っているが、直営施設の維持管理費が依然として大きなウェートを占めており、順次民間委託を進めていきたい意向がある。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくるとも見込まれる。



類似団体内順位 7/72 全国平均 25.1 鳥根県平均 22.0

人件費の分析欄

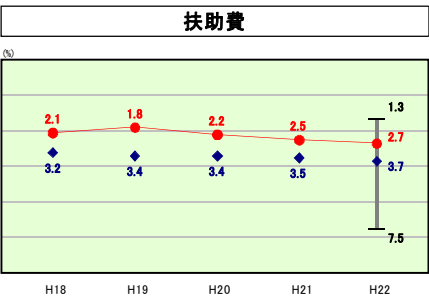
新規職員の採用抑制や職員の給与カット等により人件費総額の削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、保育所や教育施設等を直営で行っているため、人口1人当たり決算額では類似団体の平均を上回っている。今後は施設の見直しや指定管理者制度の導入等により委託化を進め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 37/72 全国平均 10.1 鳥根県平均 7.6

補助費等の分析欄

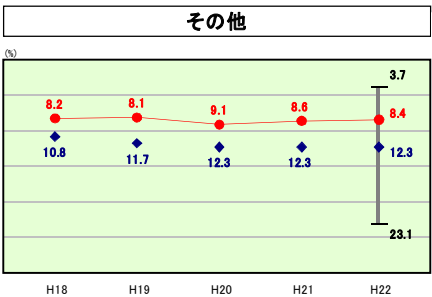
類似団体の平均とほぼ同程度で推移しているが、病院事業に係る繰出金が年々増加傾向にある。補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 15/72 全国平均 10.4 鳥根県平均 7.5

扶助費の分析欄

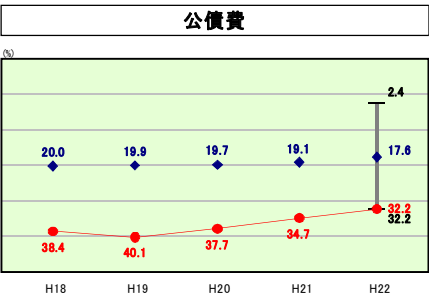
資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めているところであるが、20年度の福祉事務所設置以降、生活保護費等が急速に膨らんできた。そうした背景を十分に認識し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 9/72 全国平均 11.8 鳥根県平均 13.8

その他の分析欄

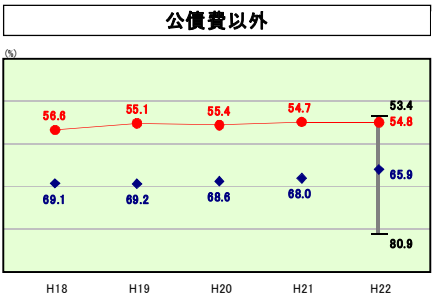
特別会計への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については加入率の向上を目指し、普通会計への負担額を減らす対策を講じる。また、国民健康保険会計等については独立採算の原則に立ち返り、健全経営に努める。



類似団体内順位 72/72 全国平均 19.0 鳥根県平均 26.9

公債費の分析欄

近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で類似団体内最下位であるが、大規模な繰上償還を計画的に実施してきた結果、ピークが前倒しされいくらか改善された。しかし、非常に厳しい財政運営は引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な繰上償還を継続するなどの対策を講じることとしたい。



類似団体内順位 4/72 全国平均 70.2 鳥根県平均 61.2

公債費以外の分析欄

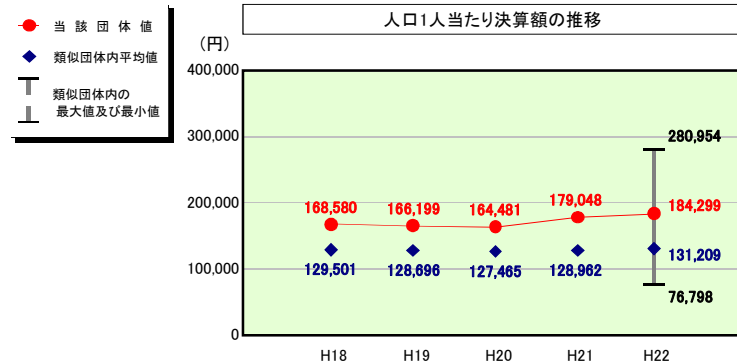
公債費以外の費目については総じて改善傾向にある。今後も第2次行財政改革大綱実施計画にのっとり、引き続き行財政改革に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県津和野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



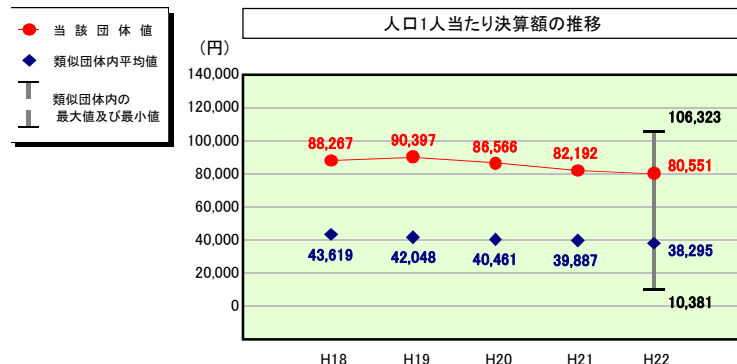
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,170,064	136,770	109,877	24.5
賃金(物件費)	231,223	27,028	9,202	193.7
一部事務組合負担金(補助費等)	229,411	26,816	15,856	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,617	3,345	1,216	175.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,924	4,784	5,219	▲ 8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲ 123,563	▲ 14,443	▲ 12,313	17.3
合計	1,576,676	184,299	131,209	40.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.26	12.15	2.11
ラスパイレズ指数	97.4	94.2	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

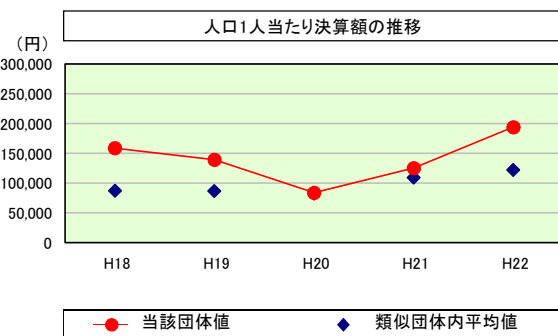


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,820,020	212,743	74,258	186.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	182,947	21,385	18,048	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,882	9,571	7,200	32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,283	4,475	2,360	89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54	6	15	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 36,727	▲ 4,293	▲ 4,034	6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,397,348	▲ 163,337	▲ 59,552	174.3
合計	689,111	80,551	38,295	110.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

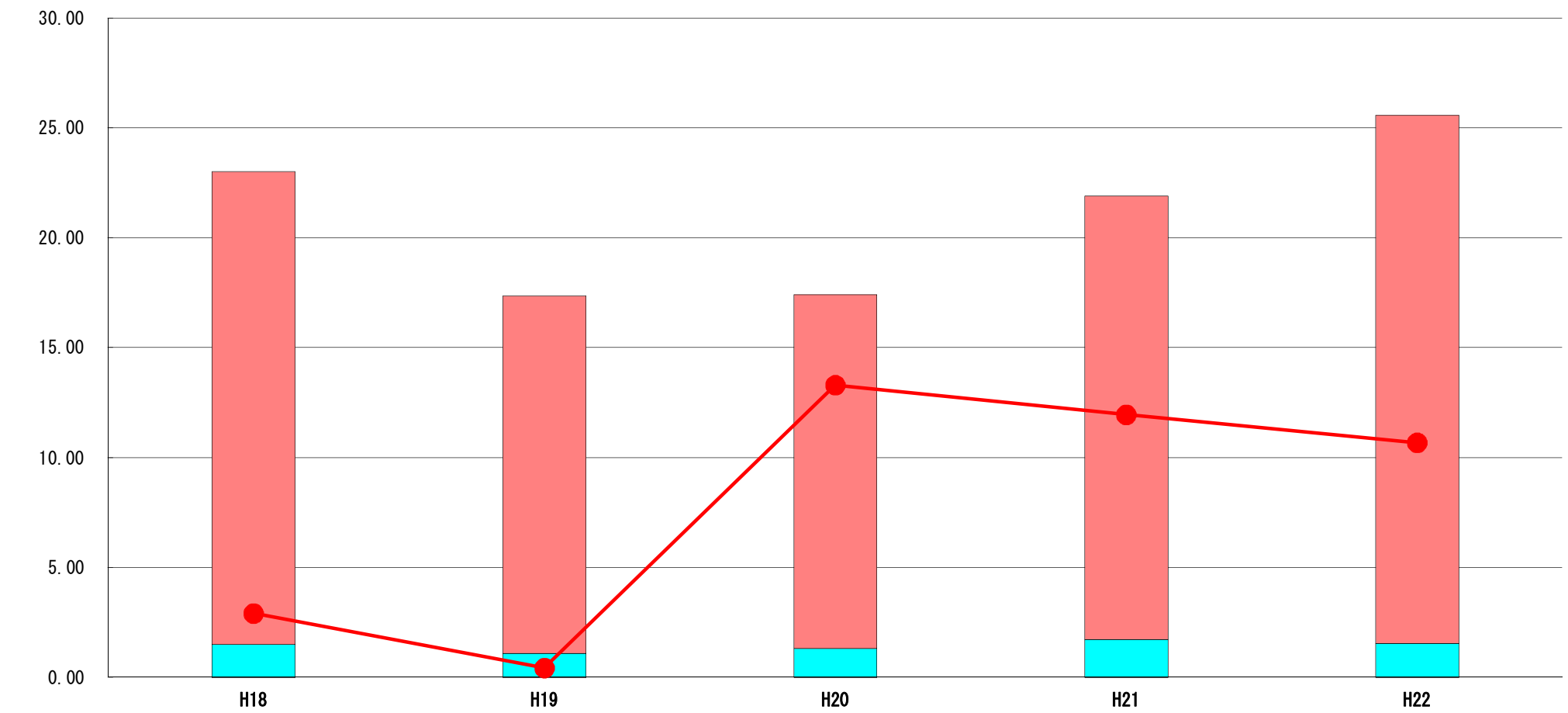
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,490,359	158,616	▲ 18.3	87,174	18.0	▲ 36.3
うち単独分	585,540	62,318	▲ 35.1	48,477	17.4	▲ 52.5
H19	1,278,962	139,229	▲ 12.2	86,616	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	935,687	101,860	63.5	49,776	2.7	60.8
H20	750,300	83,720	▲ 39.9	82,258	▲ 5.0	▲ 34.9
うち単独分	383,933	42,840	▲ 57.9	43,997	▲ 11.6	▲ 46.3
H21	1,095,878	125,129	49.5	109,234	32.8	16.7
うち単独分	409,170	46,720	9.1	63,976	45.4	▲ 36.3
H22	1,658,492	193,862	54.9	121,932	11.6	43.3
うち単独分	851,764	99,563	113.1	68,430	7.0	106.1
過去5年間平均	1,254,798	140,111	6.8	97,443	11.4	▲ 4.6
うち単独分	633,219	70,660	18.5	54,931	12.2	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
	財政調整基金残高	21.50	16.26	16.10	20.16	24.02
	実質収支額	1.51	1.10	1.32	1.74	1.56
	実質単年度収支	2.91	0.43	13.30	11.95	10.68

分析欄

財政調整基金残高については、人件費、物件費等の抑制等行財政改革を推進したことにより22年度も基金積立を行い増加となった。

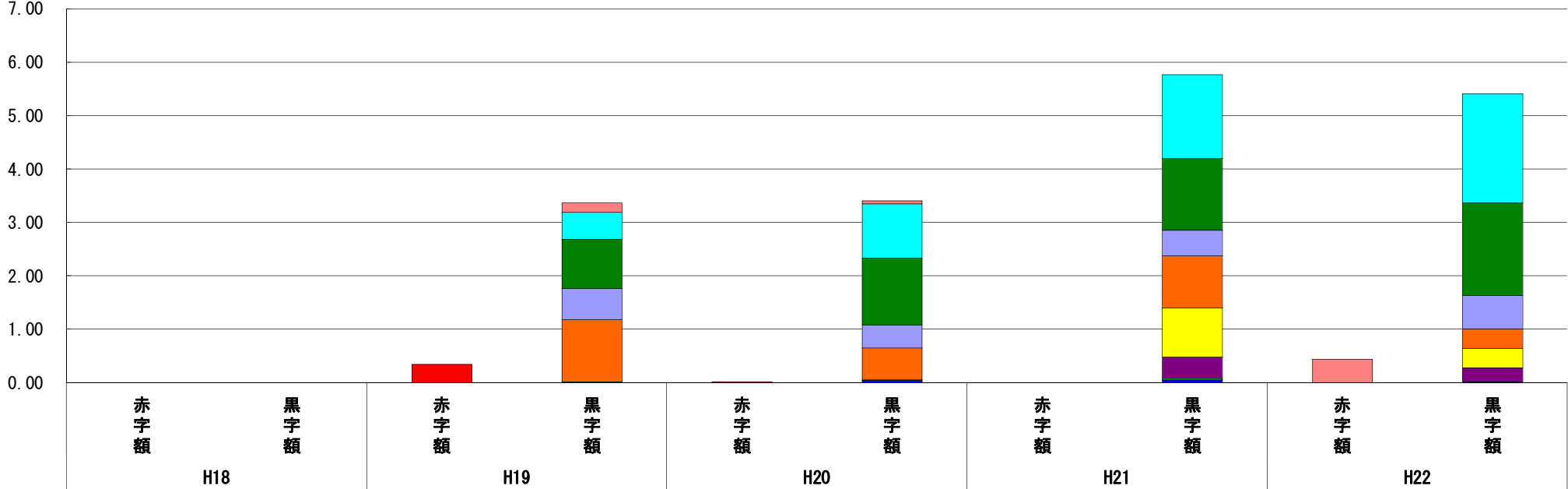
しかしながら今後は、普通交付税の合併算定替分の縮減を見越し、更なる行財政改革の推進と投資的経費の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
電気通信事業会計		-	0.18	0.06	0.00	▲ 0.44
病院事業会計		-	0.50	1.01	1.57	2.05
一般会計		-	0.92	1.26	1.34	1.74
介護保険事業		-	0.59	0.43	0.48	0.62
国民健康保険事業		-	1.16	0.59	0.98	0.37
介護老人保健施設事業		-	-	-	0.92	0.36
診療所会計		-	-	-	0.39	0.26
下水道事業		-	0.02	0.02	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.35	▲ 0.02	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.04	0.06	0.01

分析欄

標準財政規模比による各会計の比率を経年的に見ると、病院事業会計の比率が上昇傾向にある。
今後も医療を取り巻く状況は引き続き厳しいものと推測されるが、地域医療を確保する観点から明確な補助基準を堅持しながら対処していきたい。

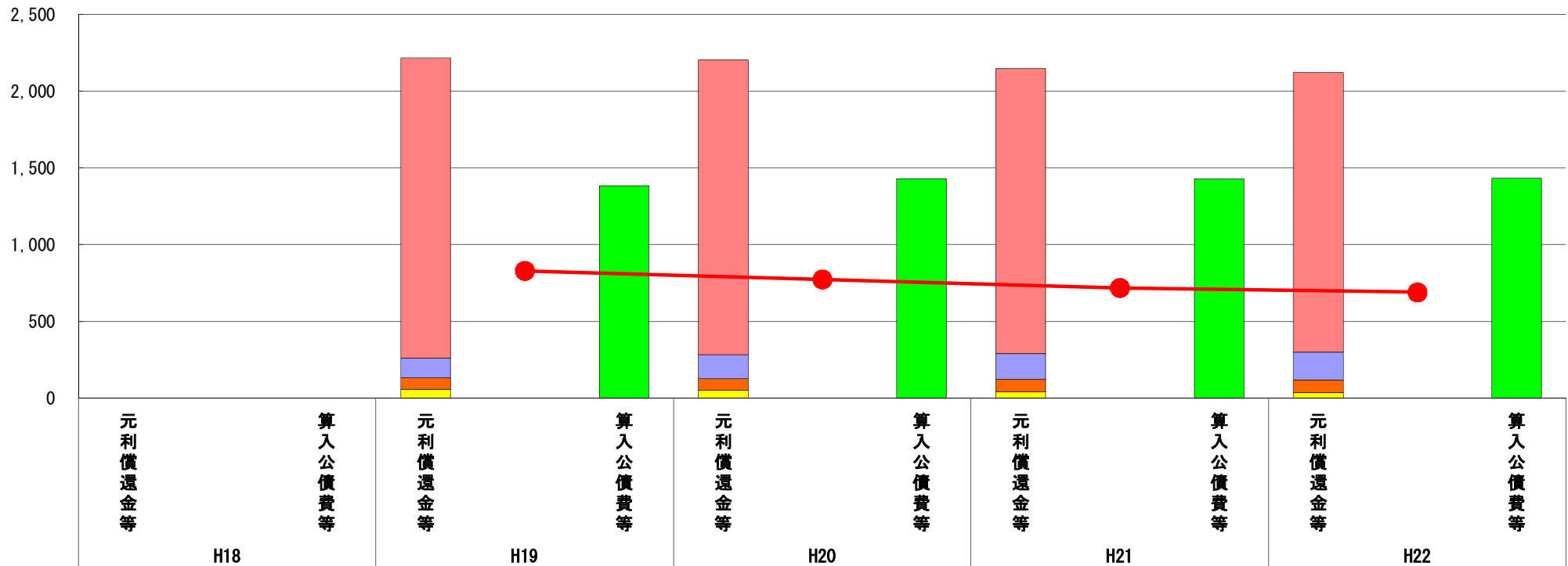
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県津和野町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,955	1,921	1,857	1,820	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	128	156	168	183	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	75	77	82	82	
	債務負担行為に基づく支出額	-	59	51	42	38	
	一時借入金利息	-	0	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,387	1,431	1,430	1,433	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	830	774	719	690	

分析欄

元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額は、計画的な繰上償還を行ったことにより減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金繰入金は下水道事業費の増等により今後は増加が見込まれる。

今後とも引き続き計画的な繰上償還を行うとともに、下水道事業等についてもプライマリーバランスの黒字を維持しながら、計画的事業の実施に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

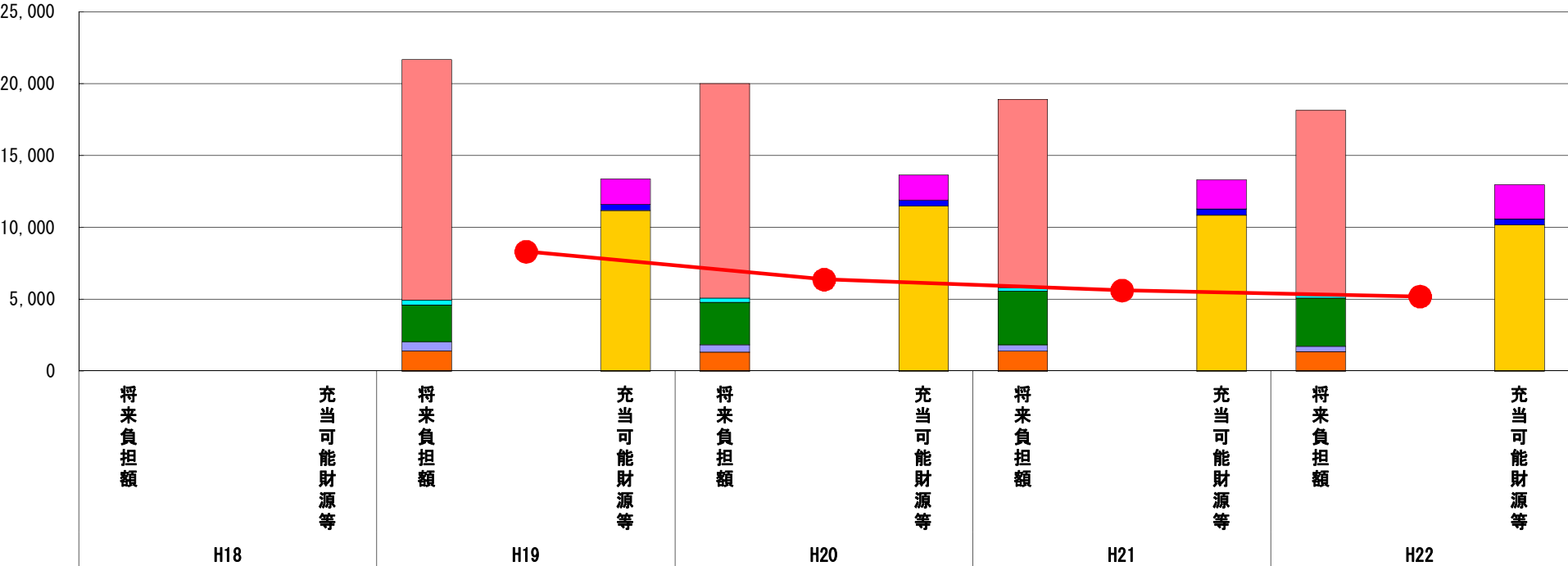
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県津和野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	16,741	14,955	13,131	12,895
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	325	267	225	186
	公営企業債等繰入見込額		-	2,590	2,968	3,760	3,348
	組合等負担等見込額		-	625	498	433	362
	退職手当負担見込額		-	1,424	1,353	1,389	1,377
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,782	1,751	2,020	2,366
	充当可能特定歳入		-	400	413	441	410
	基準財政需要額算入見込額		-	11,210	11,501	10,866	10,197
(A) - (B)			-	8,313	6,375	5,612	5,197

分析欄

将来負担額については、計画的な繰上償還や新規事業の抑制による新発債の発行減等により減少傾向にある。

充当可能財源としては、当然のことながら基準財政需要額算入見込額は減少しているが、財政調整基金及び減債基金積立がそのマイナスをカバーしている状況にある。

今後とも継続して繰上償還を実施するとともに、充当可能基金積立の増額に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。